

防火対象物査察率

財団法人消防科学総合センター

主任研究員 徳永英夫

「消防防災ア・ラ・カルト」の第1回目
でとりあげた防火対象物に対する査察率等
について、今回再びとりあげ5年前のデータ
と比較しながら査察率の高い消防本部等を
紹介してみることにする。

前回同様、全国の消防本部をその管轄地
域の人口により、人口5万人未満の消防本部、
人口5万以上10万人未満の消防本部、人口
10万人以上の消防本部、政令指定都市の消
防本部の4グループに分けて集計した。な
お、委託市町村をもつ消防本部の場合、その
市町村分も含めて集計することとする。

査察率とは、

$$(\text{査察回数} \div \text{防火対象物数}) \times 100$$

である。ここで、査察回数とは平成4年4

月1日から平成5年3月31日までに行った
消防法第4条の規定に基づく立入検査の延
べ件数(法第16条の5の規定に基づく危険
物貯蔵所等の立入検査の件数は含まない。
)であり、防火対象物数とは同法施行令別表
第1の防火対象物のうち(20)項を除いた数
とする。

なお、(16の2)項、(18)項、(19)項以外は棟
単位とし、かつ(17)項、(18)項以外は延べ面
積150㎡以上のものとする。

表1にそれぞれのグループ毎の本部数、人
口、防火対象物数、査察回数、査察率及び人口
千人当たりの防火対象物数を示す。

このように、全国計で防火対象物数は314
万3,001件(昭和62年度調査比22.7%増)、

表1 人口区分別防火対象物・査察率等

| 区 分 | 本 部 数 | 人 口 | 防 火 対 象 物 数 | 査 察 回 数 | 査 察 率 (%) | 人口千人当 たりの防火 対象物数 |
|-------------------|-------|-----------------------|----------------------|---------------------|------------------|------------------------|
| 人口5万人未満 | 356 | 11,968,510 (-9.7) | 285,030 (+14.8) | 117,304 (-4.2) | 41.16 (-8.1) | 23.82 (+27.1) |
| 人口5万人以上 10万人未満 | 277 | 19,683,059 (-2.0) | 479,625 (+21.8) | 141,470 (-9.9) | 29.50 (-10.4) | 24.37 (+24.3) |
| 人口10万人以上 | 286 | 62,270,311 (+3.7) | 1,464,389 (+25.6) | 563,733 (-3.5) | 38.50 (-11.6) | 23.52 (+21.2) |
| 政令指定都市 | 13 | 30,035,578 (+7.4) | 913,957 (+21.1) | 387,616 (-1.9) | 42.41 (-9.9) | 30.43 (+12.8) |
| 全国計 | 932 | 123,957,458 (+2.1) | 3,143,001 (+22.7) | 1,210,123 (-3.9) | 38.50 (-10.6) | 25.36 (+20.1) |

注1. ()内は昭和62年度調査に対する増減率(%)

査察回数は121万123回(同3.9%減)、査察率は38.50%(同10.6%減)、人口千人当たりの防火対象物数は25.36件(同20.1%増)となっている。

グループ別に前回のデータと比較してみると、防火対象物数については、すべてのグループで大幅に増加しており、人口10万人以上の本部において特に増加率が高く、25.6%の増となっている。また、増加率の最も低い人口5万人未満の本部においても、14.8%の増である。また、人口千人当たりの防火対象物数では、人口の増減を反映して人口5万人未満の本部が27.1%の増、次いで人口5万人以上10万人未満の本部が24.3%増となっており、防火対象物数の増加率の最も高かった人口10万人以上の本部は21.2%増である。

査察回数については、すべてのグループで減少しており、全国計で3.9%の減少、人口5万人以上10万人未満の本部において最も減少率が高く、9.9%の減である。

査察率についても、全国計で10.6%の減少となっており、グループ別にみてもすべてのグループで10%前後の減少である。この原因としては、まず防火対象物数の大幅な増加(全国計で22.7%の増加)、そして消防職員数の増加がそれほどでない(昭和62年度調査に対し約8%の増加)ことによると考えられる。さらに、国及び地方公共団体において完全週休二日制の導入が進められているなか、消防職員についても勤務時間、勤務体制等の見直しが進められ、一方では業務内容の複雑多様化といった面もあり、結果的に査察回数及び査察率の低下につながったと

表2 人口5万人未満の消防本部査察率上位5本部

| 消防本部名 | 面積 (km ²) | 人口 | 防火対象物数 | 査察回数 | 査察率 (%) |
|---------------------|-----------------------|--------|--------|-------|---------|
| 五城目町消防本部 (秋田県) | 214.94 | 14,205 | 273 | 663 | 242.86 |
| 北留萌消防組合 (北海道) | 2,725.67 | 29,740 | 886 | 2,132 | 240.63 |
| 長万部町消防本部 (北海道) | 310.75 | 8,480 | 149 | 332 | 222.82 |
| 阿久根地区消防組合 (鹿児島県) | 251.91 | 41,985 | 816 | 1,629 | 199.63 |
| 伊達市消防本部 (北海道) | 169.03 | 34,972 | 1,187 | 2,364 | 199.16 |

表3 人口5万人以上10万人未満の消防本部査察率上位5本部

| 消防本部名 | 面積 (km ²) | 人口 | 防火対象物数 | 査察回数 | 査察率 (%) |
|-----------------------|-----------------------|--------|--------|-------|---------|
| 岩見沢地区消防事務 組合 (北海道) | 632.16 | 99,523 | 3,066 | 6,371 | 207.80 |
| 名取市消防本部 (宮 城県) | 100.64 | 57,646 | 909 | 1,711 | 188.23 |
| 大口市外4町消防組 合 (鹿児島県) | 607.53 | 55,381 | 1,268 | 1,635 | 128.94 |
| 檜山広域行政組合 (北海道) | 2,850.01 | 61,043 | 1,246 | 1,501 | 120.47 |
| 指宿地区消防組合 (鹿児島県) | 258.89 | 67,916 | 1,468 | 1,623 | 110.56 |

表 4 人口 10 万人以上（政令指定都市を除く）の消防本部査察率上位 5 本部

| 消防本部名 | 面積 (km ²) | 人 口 | 防火対象物数 | 査察回数 | 査察率 (%) |
|-------------------|-----------------------|---------|--------|--------|---------|
| 仙南地域広域行政事務組合（宮城県） | 1,551.71 | 198,186 | 4,053 | 7,086 | 174.83 |
| 筑西広域市町村圏事務組合（茨城県） | 450.97 | 226,232 | 4,268 | 7,105 | 166.47 |
| 函館市消防本部（北海道） | 346.82 | 303,112 | 6,318 | 7,904 | 125.10 |
| 新潟市消防本部（新潟県） | 208.79 | 477,864 | 11,199 | 13,547 | 120.97 |
| 生駒市消防本部（奈良県） | 53.18 | 102,511 | 1,311 | 1,493 | 113.88 |

表 5 政令指定都市の消防本部査察率上位 3 本部

| 消防本部名 | 面積 (km ²) | 人 口 | 防火対象物数 | 査察回数 | 査察率 (%) |
|--------|-----------------------|-----------|--------|--------|---------|
| 大阪市消防局 | 207.81 | 2,495,275 | 81,239 | 80,661 | 99.29 |
| 仙台市消防局 | 735.12 | 919,865 | 27,865 | 21,277 | 76.36 |
| 札幌市消防局 | 1,121.12 | 1,704,135 | 54,648 | 40,159 | 73.49 |

考えられる。

表 2～表 5 に各グループの査察率上位 5 本部（政令指定都市の消防本部については上位 3 本部）を示す。

人口 5 万人未満グループの五城目町消防本部、北留萌消防組合及び阿久根地区消防組合は前回に引き続き上位 5 本部に入った。このグループは査察率 100%以上の消防本部の数が他のグループに比べて多く、356 本部中 44 本部あり、その中でも北海道の本部が多く、44 本部中 23 本部あった。

人口 5 万人以上 10 万人未満のグループでは、岩見沢地区消防事務組合、名取市消防本部、大口市外 4 町消防組合が前回に引き続き上位 5 本部に入った。このグループでは査察率 100%以上の本部は 277 本部中 12 本部であった。

人口 10 万人以上のグループでは、仙南地域広域行政事務組合及び筑西広域市町村圏事務組合の 2 組合が前回に引き続き上位に入った。また、このグループでは査察率 100%以上の本部は 286 本部中 13 本部あった。

最後に、政令指定都市グループの上位 3 本部は、大阪市消防局（査察率 99.29%）、仙台市消防局（同 76.36%）、札幌市消防局（同 73.49%）の順であった。ちなみに、前回の集計では川崎市消防局（同 109.85%）、広島市消防局（同 100.42%）、京都市消防局（同 99.25%）の順であった。